



平成30年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷中 謙

TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	56,038	11.7	4,421	1.5	4,415	13.1	3,016	16.8	3,006	15.5	2,972	117.4
29年3月期第2四半期	50,183	5.0	4,355	2.3	3,903	5.5	2,581	2.2	2,602	0.6	1,367	45.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	69.28	68.85
29年3月期第2四半期	60.05	59.83

(参考)

EBITDA

平成30年3月期第2四半期 6,341百万円(前年同期比7.4%増)

平成29年3月期第2四半期 5,905百万円

調整後EBITDA

平成30年3月期第2四半期 6,685百万円(前年同期比9.8%増)

平成29年3月期第2四半期 6,088百万円

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P.2'1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明、をご覧ください。

(注3)平成29年3月期第1四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成29年3月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	69,461	36,958	36,084	51.9	830.97
29年3月期	64,011	35,006	34,203	53.4	788.44

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		26.00	26.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				26.65	26.65

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,233	10.3	8,851	2.7	8,993	6.2	5,968	6.9	5,970	6.0	137.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	43,423,945 株	29年3月期	43,380,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	9 株	29年3月期	9 株
----------	-----	--------	-----

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	43,394,459 株	29年3月期2Q	43,333,497 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に景況感が改善するとともに、企業活動に持ち直しの傾向があるほか、個人消費も緩やかな回復基調にあります。米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、ファーストフードやファミリーレストランなど各業態において、フェアメニューやご当地メニュー、季節メニューなどのキャンペーンが好調で、全体売上は13ヶ月連続して前年を上回っております。

このような環境のもと、当社グループでは利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施するとともに、国内外での企業買収および新規出店に積極的に取り組んでまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を11店舗出店したほか、豚屋とん一など新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で60店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を5店舗を出店したほか、FC等(注1)については、出店等により54店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、104店舗(うち、FC等49店舗)増加して1,315店舗(うち、FC等340店舗)となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は560億38百万円(前年同期比11.7%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は44億21百万円(前年同期比1.5%増)、税引前四半期利益は44億15百万円(前年同期比13.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30億6百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

また、EBITDAは63億41百万円(前年同期比7.4%増)、調整後EBITDAは66億85百万円(前年同期比9.8%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド7店舗、ショッピングセンター内4店舗の計11店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は785店舗となりました。

この結果、売上収益は461億18百万円(前年同期比7.2%増)となり、セグメント利益は76億6百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

<とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上収益は10億75百万円(前年同期比3.7%減)となり、セグメント利益は50百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

<豚屋とん一(かつ井・トンテキ業態)>

豚屋とん一では、ロードサイド2店舗、ショッピングセンター内13店舗の計15店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は37店舗となりました。

この結果、売上収益は13億76百万円(前年同期比246.2%増)となり、セグメント損失は1億33百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。

<海外事業>

海外事業では、59店舗(うち、FC等54店舗)を出店し、18店舗(うち、FC等17店舗)を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は375店舗(うち、FC等326店舗)となりました。

この結果、売上収益は34億33百万円(前年同期比23.3%増)、セグメント利益は2億円(前年同期比1.9%減)となりました。

<その他>

その他では、45店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は101店舗(うち、FC等14店舗)となりました。

なお、その他には「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等が含まれております。

この結果、売上収益は40億37百万円(前年同期比40.0%増)となり、セグメント損失は3億9百万円(前年同期はセグメント損失1億16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ54億50百万円増加し、694億61百万円(前期比8.5%増)となりました。これは主に現金及び現金同等物、有形固定資産、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ22億60百万円、10億3百万円、11億92百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ34億98百万円増加し、325億3百万円(前期比12.1%増)となりました。これは主に未払法人所得税、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)がそれぞれ前連結会計年度末に比べ2億90百万円、24億51百万円増加したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ19億52百万円増加し、369億58百万円(前期比5.6%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ22億60百万円増加し、134億43百万円(前期比20.2%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は58億36百万円(前年同期比35.1%増)となりました。これは主に税引前四半期利益が44億15百万円、減価償却費及び償却費が18億47百万円、営業債権及びその他の債権の減少が1億57百万円、法人所得税の支払額が12億4百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は43億3百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が28億32百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7億60百万円(前年同期比3.8%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入が50億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が30億13百万円及び配当金の支払額が11億28百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2017年5月15日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。なお、平成30年3月期の期末配当予想についての変更はありませんが、業績の達成状況等を鑑み、当社の配当方針に基づき増配も検討してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,183	13,443
営業債権及びその他の債権	3,697	4,078
棚卸資産	585	678
その他の流動資産	1,242	1,561
流動資産合計	16,706	19,760
非流動資産		
有形固定資産	23,972	24,975
無形資産及びのれん	6,100	7,292
持分法で会計処理されている投資	4,061	3,985
その他の金融資産	10,307	10,576
繰延税金資産	1,629	1,706
その他の非流動資産	1,236	1,167
非流動資産合計	47,305	49,701
資産合計	64,011	69,461
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,867	7,158
短期借入金	24	24
1年以内返済予定の長期借入金	5,167	5,505
リース債務	244	270
未払法人所得税	1,340	1,630
引当金	424	458
その他の流動負債	2,397	2,838
流動負債合計	16,464	17,883
非流動負債		
長期借入金	6,588	8,701
リース債務	3,684	3,640
引当金	1,188	1,231
繰延税金負債	963	915
その他の非流動負債	119	133
非流動負債合計	12,541	14,620
負債合計	29,005	32,503
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,975	4,007
資本剰余金	4,007	4,040
利益剰余金	25,813	27,689
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	408	348
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,203	36,084
非支配持分	804	874
資本合計	35,006	36,958
負債及び資本合計	64,011	69,461

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	50,183	56,038
売上原価	△12,819	△14,403
売上総利益	37,364	41,635
販売費及び一般管理費	△33,038	△36,963
減損損失	△152	△178
その他の営業収益	302	116
その他の営業費用	△120	△190
営業利益	4,355	4,421
金融収益	90	170
金融費用	△536	△134
金融収益・費用純額	△446	36
持分法による投資損益	△6	△42
税引前四半期利益	3,903	4,415
法人所得税費用	△1,322	△1,399
四半期利益	2,581	3,016
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,602	3,006
非支配持分	△21	9
四半期利益	2,581	3,016
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	60.05	69.28
希薄化後1株当たり四半期利益	59.83	68.85

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	2,581	3,016
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△637	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△577	△42
その他の包括利益合計	△1,214	△44
四半期包括利益合計	1,367	2,972
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,501	2,930
非支配持分	△134	42

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2016年4月1日残高	3,907	3,947	21,219	△0	662	254	916	29,989	883	30,872
四半期利益			2,602				-	2,602	△21	2,581
その他の包括利益					△1,101		△1,101	△1,101	△113	△1,214
四半期包括利益合計	-	-	2,602	-	△1,101	-	△1,101	1,501	△134	1,367
新株の発行(新株予約権の行使)	46	46				△27	△27	64		64
株式報酬取引						44	44	44		44
配当			△1,039				-	△1,039	△20	△1,059
連結範囲の変動							-	-	19	19
所有者との取引額等合計	46	46	△1,039	-	-	17	17	△931	△1	△932
2016年9月30日残高	3,953	3,992	22,782	△0	△439	271	△168	30,558	748	31,307

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2017年4月1日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006
四半期利益			3,006				-	3,006	9	3,016
その他の包括利益					△77		△77	△77	33	△44
四半期包括利益合計	-	-	3,006	-	△77	-	△77	2,930	42	2,972
新株の発行(新株予約権の行使)	33	33				△21	△21	44		44
株式報酬取引						38	38	38		38
配当			△1,128				-	△1,128	△20	△1,148
連結範囲の変動							-	-	49	49
その他			△3				-	△3		△3
所有者との取引額等合計	33	33	△1,131	-	-	17	17	△1,048	29	△1,020
2017年9月30日残高	4,007	4,040	27,689	△0	40	308	348	36,084	874	36,958

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,903	4,415
減価償却費及び償却費	1,732	1,847
減損損失	152	178
受取利息	△89	△70
支払利息	144	134
持分法による投資損益(△は益)	6	42
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△26	157
棚卸資産の増減(△は増加)	△57	△59
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	70	212
その他	495	292
小計	6,331	7,146
利息の受取額	10	17
利息の支払額	△144	△122
法人所得税の支払額	△1,878	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,319	5,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,505	△2,832
無形資産の取得による支出	△51	△98
敷金及び保証金の差入による支出	△173	△277
敷金及び保証金の回収による収入	85	42
建設協力金の支払による支出	—	△91
建設協力金の回収による収入	227	234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,787	△974
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△69	—
その他	△22	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,294	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,090	△3,013
リース債務の返済による支出	△126	△124
配当金の支払額	△1,039	△1,128
その他	44	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	814	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	10,094	11,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△33
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,867	13,443

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」の3区分、及び「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」に区分しておりましたが、事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「豚屋とん一」を区分し、「丸醬屋」、「長田本庄軒」を「その他」に含め、当第1四半期連結会計期間より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	43,002	1,116	398	2,783	47,299	2,884	50,183	—	50,183
計	43,002	1,116	398	2,783	47,299	2,884	50,183	—	50,183
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	6,734	91	△16	204	7,013	△116	6,897	△2,572	4,325
減損損失	△29	—	—	△99	△128	24	△152	—	△152
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	182
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△446
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△6
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,903
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	1,383	43	10	138	1,575	98	1,673	60	1,732

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△2,572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. 前第2四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第2四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。この遡及修正に伴い、前第2四半期連結累計期間の「その他」のセグメント利益が8百万円減少し、減価償却費及び償却費が8百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	46,118	1,075	1,376	3,433	52,002	4,037	56,038	—	56,038
計	46,118	1,075	1,376	3,433	52,002	4,037	56,038	—	56,038
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	7,606	50	△133	200	7,724	△309	7,415	△2,742	4,672
減損損失	△118	△38	—	△18	△175	△3	△178	—	△178
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△74
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	36
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△42
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,415
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	1,359	36	49	197	1,641	132	1,773	74	1,847

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△2,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2017年11月13日開催の取締役会において、飲食事業を営む株式会社ZUND(以下、「ZUND」)の発行済株式の80.0%を取得することを決議いたしました。

また、同日付で下記のとおり株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、2025年に国内2,000店舗体制の実現を目指し、国内飲食事業を展開しておりますが、業容を拡大する事で、事業成長のスピードを更に加速させたいと考えております。

ZUNDが運営する「ずんどう屋」は、2002年に姫路に1号店をオープンして以来、関西・中国エリアを中心に国内33店舗を展開している、とんこつラーメン業態であります。ラーメンの味だけでなく、店舗空間にも注力しており、ロードサイド店を中心に近年急成長を遂げております

今般のZUNDの株式取得により、相乗効果を発揮でき、国内外食市場での事業拡大が図れるものと判断し、当該決議をいたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

橋本龍八

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称	株式会社ZUND
②事業内容	飲食事業
③規模	(2017年3月期)
	資本金 3百万円
	純資産 230百万円
	総資産 1,790百万円
	売上高 3,683百万円
	当期純利益 77百万円

(4) 株式取得の時期

2017年12月13日予定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	280株
②取得価額	3,360百万円
③取得後の持分比率	80.0%

(6) 支払資金の調達方法

銀行借入れによる調達